

銘柄コード4641



第28期 中間報告書

Interim Business Report 2008

2008年1月1日～2008年6月30日



人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

おかげさまで創業**40**周年

Heart to H

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、すべて正しい人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第28期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社はお蔭様で、本年7月に創業40周年を迎えることができました。

これもひとえに、アルプス技研グループの発展を暖かく支えてくださっている多くの株主様をはじめ、関係各位のご支援・ご高配の賜物と、御礼申し上げます。

人材派遣業界においては、一部の企業に

よる二重派遣や偽装請負など、労働者派遣法等に対する法令違反や日雇派遣労働者の待遇などが大きな社会問題となりました。当社は、「企業倫理憲章」を定めるなど、コンプライアンス、(法令遵守)の徹底に努めております。また、常用雇用型技術者派遣企業を会員とする業界団体「有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会(NEOA)」の各種活動を通じて、業界の健全化、社会への広報活動などに積極的に参画しております。

また、新5カ年計画を制定し、「リーディングカンパニーへの飛躍」をテーマに掲げ、顧客

eart

アルプス

創業40周年記念配当のお知らせ

期末配当につきましては、1株当たり28円に加えて、創業40周年記念配当として10円を予定しております。

へのソリューション提案力の強化、高度な技術と信頼・安心のサービスの提供により、顧客と共に、事業の成長を目指す「WIN-WINの関係」構築を図り、当社の企業価値を高めてまいります。

今後も役員・社員一同、株主の皆様のご期待にそえるよう、アルプス技研グループの総合力を発揮し、技術者派遣業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいりますので、今後とも格段のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2008年9月



代表取締役社長

牛嶋 素一

(2008年10月1日付で就任)

代表取締役副社長

江越 博昭

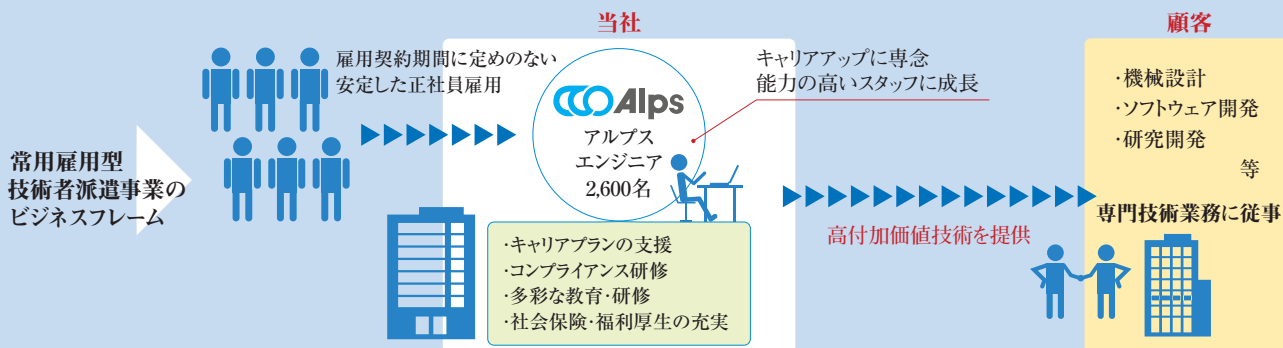
人材派遣業市場において技術者派遣業界は、順調に成長を遂げてまいりました。その一方で、社会的責任を果たしていない一部企業による法令違反等により、人材派遣業界全体が格差社会の根源であるとのマイナスイメージをもたれている状況もあります。

当社の技術者派遣事業並びに、業界の健全な成長を促進するための取り組みについてご説明いたします。

① 正社員の常用雇用型技術者派遣

アルプス技研は、登録型派遣・日雇派遣とは異なり、正社員の技術者を顧客企業へ派遣する常用雇用型人材派遣事業を行っております。当社の経営資源を顧客

と共有し、高度な技術支援サービスにより“信頼と安心”を提供してまいります。



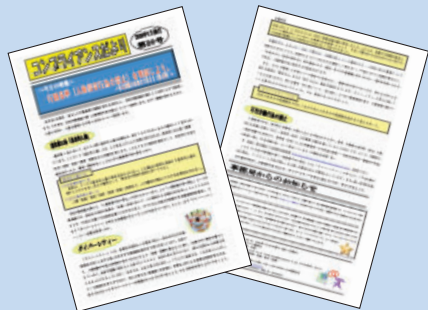
② 派遣技術者の役割

当社は、技術者のスキルアップに資する教育・研修を重要な経営課題の一つとして取り組んでおります。また、顧客からの技術要請と技術者のスキル等の的確なマッチングと、営業、人事戦略等のサポート体制により、顧客の期待に応えうる、付加価値の高い技術・ソリューションを提供しております。

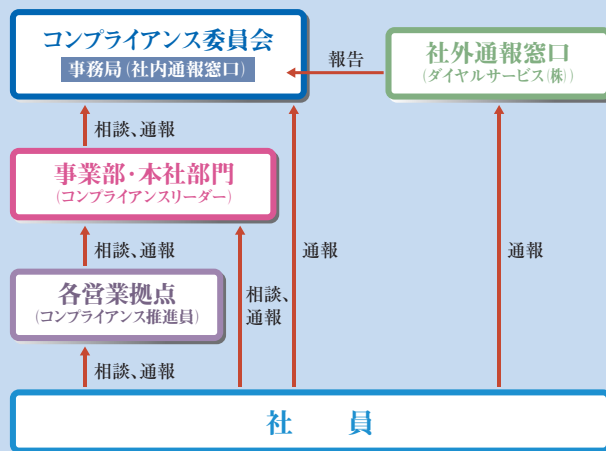


③ 当社のコンプライアンスへの取り組み

良識ある企業活動の推進は、企業社会全体における優先課題となっており、当社は役員・社員全員に対して、特別研修を通じてコンプライアンスの重要性を浸透させております。これにより諸問題に対して早期の対応・事前防止を図り、併せて外部の有識者を交えた委員会により、法令遵守体制を構築しております。また、当社は顧客と共に法令・ガイドラインの遵守に取り組み、業界の健全化に寄与してまいります。



▼コンプライアンス体制図



④ 当社の業界健全化に対する役割

当社は、製造業への常用雇用型技術者派遣企業を会員とする「日本エンジニアリングアウトソーシング協会（NEOA）」の設立発起会社として加盟しており、当社役員は理事並びに政策提言委員長として業界の健全化、政策提言や社会への広報活動などに積極的に参画しております。



NEOA 設立1周年記念セミナーより▶

アルプス技研グループ 創業40年のあゆみ

創業から今日にいたる当社グループのあゆみをご紹介します。

売上高(単位:百万円)



世の中の出来事

- ・1968年 日本GNP第2位
- ・1970年 大阪万博開催
- ・1973年 第一次オイルショック
- ・1974年 戦後初めてマイナス成長

- ・1984年 金融自由化の始まり
- ・1986年 労働者派遣法施行
- ・1987年 ブラックマンデー

当社の出来事

第1期 苦難の創業期 1968年～1979年

第1次 5カ年計画

「企業への成長」

第2次 5カ年計画

「優良取引先の拡大と
内部資本の充実」

第3次 5カ年計画

「組織化の推進と技術レベル
のアップ」

第4次 5カ年計画

「国際化への対応と人材開発」

第2期 激動の変革期

個別： 
 連結： 
 ※2000年より連結業績

1989年
長野県に蓼科テクノパークを開設



1996年
株式会社店頭登録



1997年
日比谷計算センター(株)
(現(株)アルネス情報システムズ)を
子会社化

1998年
アルテックシャイン(台湾)設立



1999年
栃木県に宇都宮テクノパークを開設

2000年
東京証券取引所
市場第二部に上場

2001年
新社屋ビル竣工、
総合研修センター完成
本社を移転



2004年
東京証券取引所
市場第一部に上場



2005年
●中国・青島科技大、中国石油大等
との提携によりアルプス青島
エンジニア受入れ開始
●アルプスロボットコンテスト
(社内イベント)開催



2003年
アルテック北京(中国)設立



2006年
介護付有料老人ホーム
アルプスの杜『綾瀬』開設

2007年

アルテック青島(中国)設立

2008年

アルテック広州(中国)設立

1990年
・1989年 バブル景気、
消費税導入、
日経平均
38,915円を記録
・1991年 バブル景気崩壊始まる

1994年 景気の低迷(平成不況)
1995年 阪神・淡路大地震
1997年 金融機関の破綻
(山一証券破綻等)
消費税が3%から5%へ

2000年 新株式市場の創設
2003年 イラク戦争勃発

2006年 ライブドア、
村上ファンド事件
2007年 米国サブプライムローン
問題発生

1980年～1992年

第3期 中堅企業への成長期 1993年～2005年

現在そして未来

第5次
5カ年計画

「組織再構築・独自技術の確立」

第6次
5カ年計画

「新たな企業求心力を探る」

第7次
5カ年計画

「事業領域とコア・コンピタンスの
再構築」

第8次
5カ年計画

「新たな企業価値を創造する」

第9次
5カ年計画

「リーディング
カンパニー
への飛躍」

リーディングカンパニーへの飛躍

顧客とのパートナーシップ強化と 高度技術者育成の推進

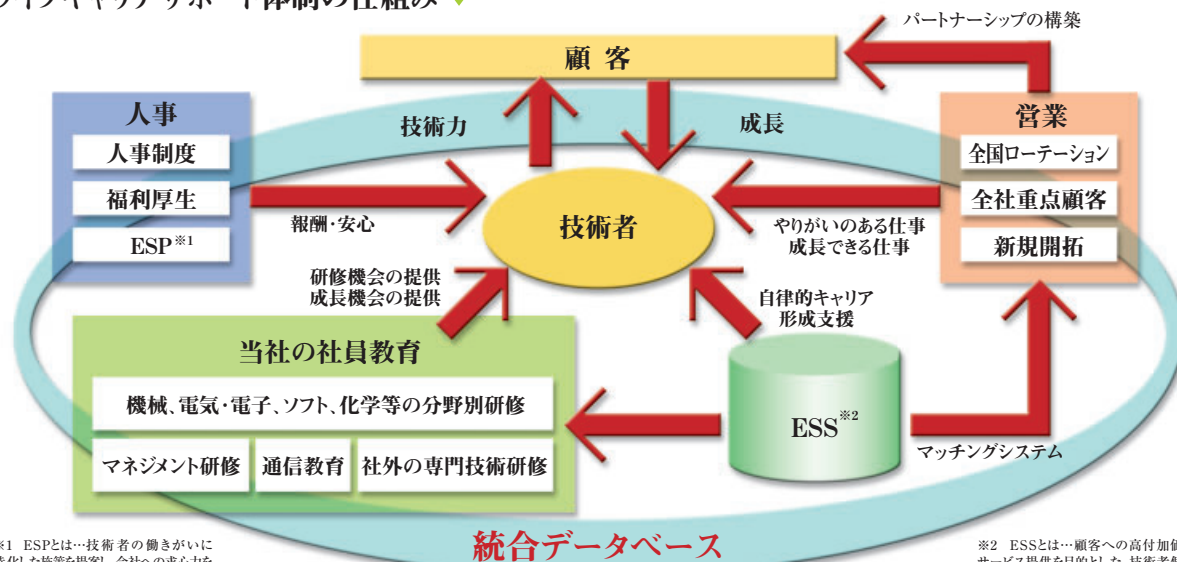
創業40周年を迎えた本年7月1日より、中期計画である第9次5カ年計画をスタートさせました。新5カ年計画は、第8次5カ年計画「事業価値・社会価値・人間価値の向上による新たな企業価値の創造」を継承しつつ、経営品質の向上を図り、技術者派遣業界におけるリーディングカンパニーを目指します。

そのために、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディに対応できる組織経営力の強化を進め、またライフキャリアプランに基づいた技術者の支援および教育研修を充実させることによって高度技術者を育成し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築して事業規模の拡大を図ってまいります。



ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

ライフキャリアサポート体制の仕組み▼



※1 ESPとは…技術者の働きがいに特化した施策を提案し、会社への求心力を高め、定着率の向上を図ることを目的に活動する専門のプロジェクトです。

※2 ESSとは…顧客への高付加価値サービス提供を目的とした、技術者個人の技術力向上や顧客ニーズとの的確なマッチングを図るシステムです。

技術者が自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた、教育、営業戦略、人事制度が一体となったライフキャリアサポートを実施しております。



＜ライフキャリアプランによる高度技術者育成の考え方＞ ～技術者一人ひとりに対応するライフキャリアサポート体制～

- 教育研修: 技術者それぞれのキャリアプラン・成長にあった教育・研修の提供
- 営業戦略: 技術者それぞれの専門性、キャリアデザインにあった仕事のマッチング
- 人事制度: それぞれの自律的キャリアデザインの支援

製造業の上流工程を支える技術者集団

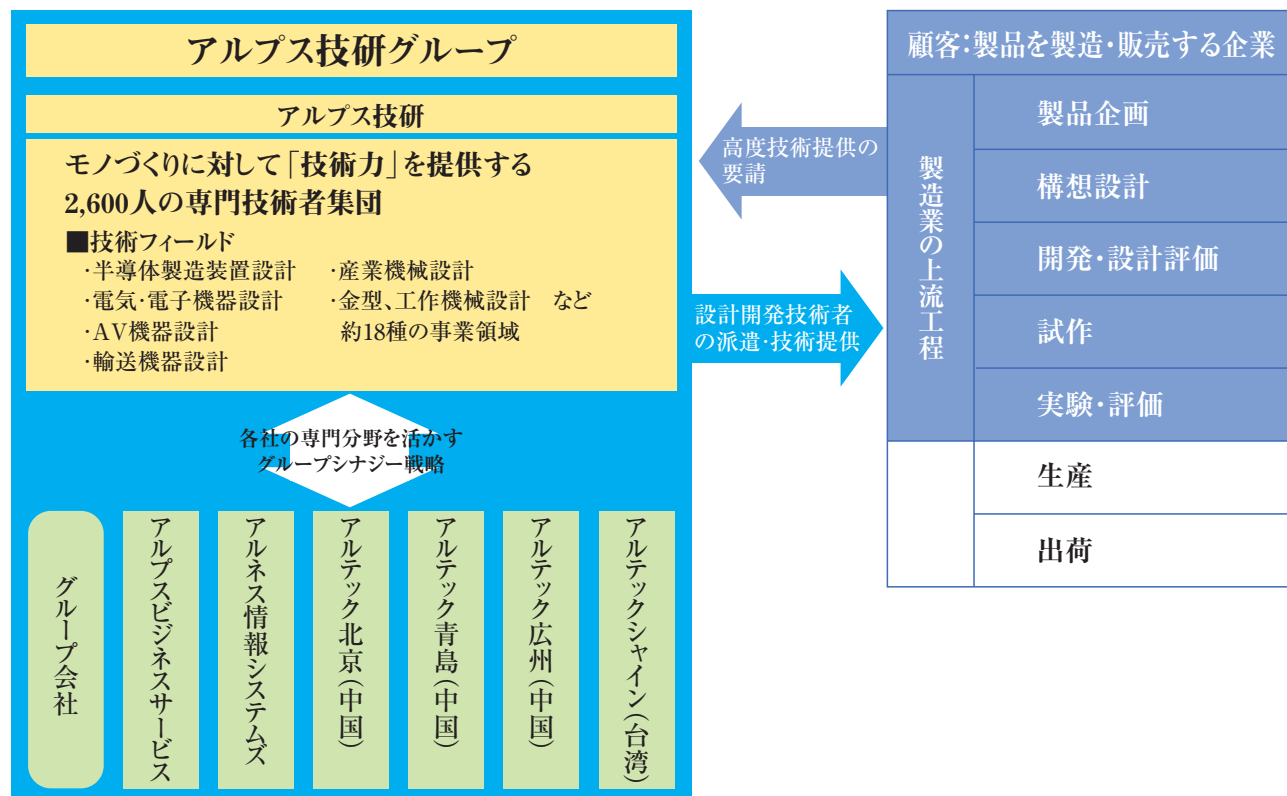
ビジネスモデルのご紹介

顧客のイコールパートナーとして、顧客製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供、課題解決のためのソリューションにより、高付加価値技術提供を行っております。

また、技術者は日々進歩する機械、電気・電子、情報技術、コンピュータソフトウェア開発及び化学系を含め

た技術ニーズに対応するため、基礎教育から最先端技術に関する教育研修を体系的に習得しております。

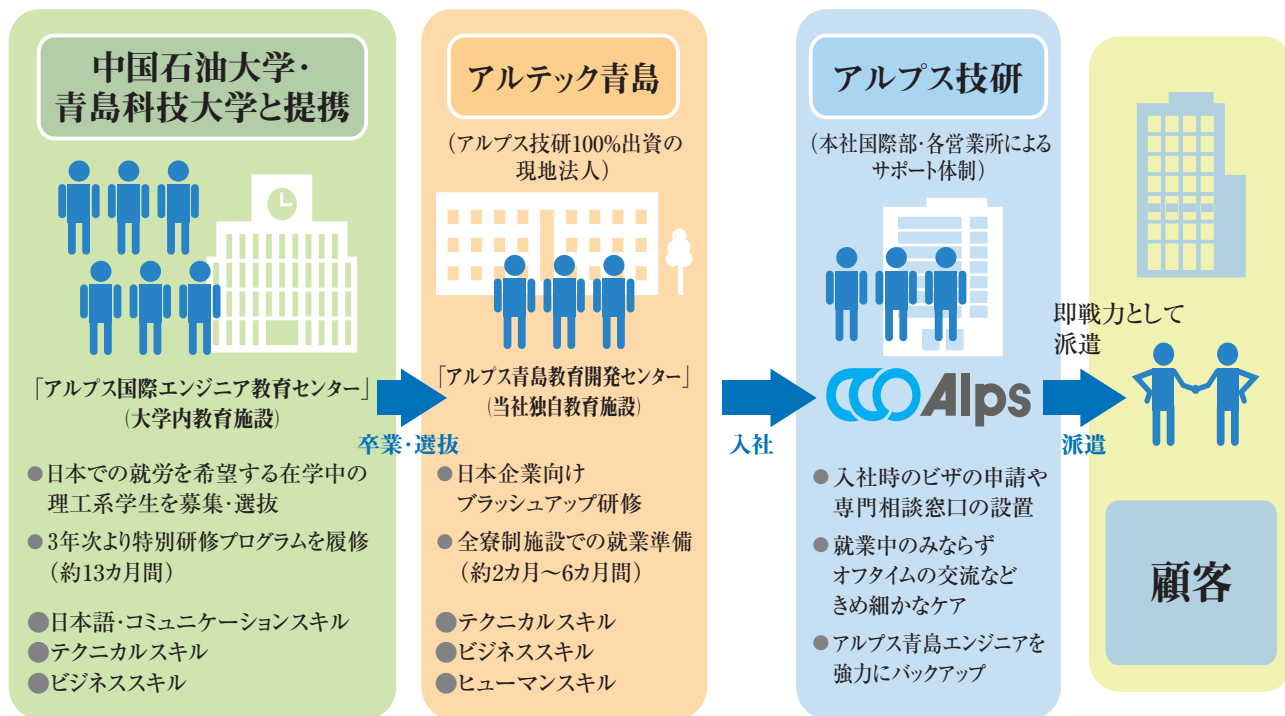
また、専門的な視点から、高付加価値サービス提供を実現すべく、グループ各社の専門性に特化したグループ戦略を展開、顧客の要請に最適に対応するサービス提供の実現を目指しております。



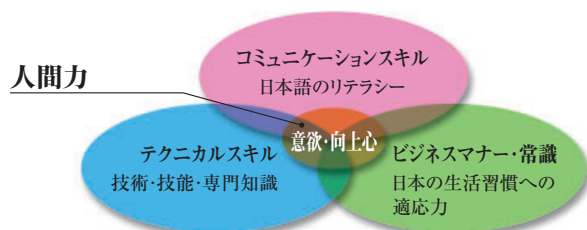
グローバルな視点からのエンジニア育成事業

『アルプス青島エンジニア』の育成～選抜～入社～派遣までの流れ

アルプス技研では2005年より中国山東省青島にて、中国出身のハイクオリティエンジニアを育成する独自の教育モデルを展開しています。



研修の狙い



採用実績

2005年度実績:14名(派遣先企業は10社)
2006年度実績:44名(派遣先企業は31社)
2007年度実績:80名(派遣先企業は53社)

アルプスの杜『綾瀬』のご紹介 (介護付有料老人ホーム)

「手から手へ、心から心へ」充実のシルバーライフをサポート。

～自然豊かな相模の野、丹沢連山や富士山を望む、
神奈川県綾瀬市に暮らす～

アルプス技研が運営する有料老人ホーム アルプスの杜『綾瀬』は、「Heart to Heart」の経営理念に基づいた施設運営を行っており、利用者・ご家族の皆様からご好評をいただいております。

■ 充実のレクリエーションで輝きの日々を



▲講師を招いて絵手紙教室を開催。完成した絵手紙はご家族への暑中見舞いに

■ 季節を感じる各種イベントを開催



▲地域のボランティアも訪れる、季節のイベントのワンシーン。ご家族とともに有意義なひと時を
(2008年8月納涼祭より)

■ 四季折々の花々が香るおよそ500m²の広大な庭園に囲まれる、アルプスの杜『綾瀬』



▲さわやかな夏の陽射しに映える同施設



▲庭園中央には東屋を配置。
夏の庭園の様子

お申し込み受付中!

▼試食会、資料請求等のお問い合わせは

フリーダイヤル：0120-372-573

ホームページ：<http://www.alpsgiken.co.jp/alpsmori/>

(所在地：神奈川県綾瀬市深谷南3-17-1)

担当：田中

社会の一員として

社会貢献活動

当社グループは、良き企業市民として、地域社会やステークホルダーの要請と信頼に応えるため、経済活性化につながるアントレプレナー育成事業や、自然や人とのふれあいを通じて、青少年の人間教育事業等の活動を主な事業とする財団やNPOの活動を支援しております。

また、財団やNPOの理事には当社 創業者 最高顧問 松井利夫が就任しております。

次代を担う起業家精神の育成に取り組む

財団法人起業家支援財団・NPO法人創業支援機構の活動支援

主な取り組みのご紹介：青年起業家支援事業、ベンチャー起業家支援事業、アントレプレナー教育事業を主な取り組みとしております。



▲財団法人起業家支援財団・NPO法人創業支援機構合同の研修会風景
(2008年6月実施：第2回学生起業塾・福島合宿より)

自然環境と触れ合う中で、 青少年の健全な心身育成に取り組む

NPO法人ふれあい自然塾の活動支援

主な取り組みのご紹介：自然の中での生活体験事業等により、青少年やその家族を中心に、自然と人のふれあいを通じて、健全で豊かな人間性をはぐくむ活動を主な取り組みとしております。



▲NPO法人ふれあい自然塾：
高尾山ハイキング(2008年4月実施)

▲同NPO：沖縄研修(2008年3月実施)

TOPICS

創業者 最高顧問
松井利夫
『カンブリア宮殿』
社長の金言大賞を
受賞いたしました。



【テレビ東京系列 カンブリア宮殿】

「よその社長はいいこと言うなあスペシャル

～第2回社長の金言大賞～」(2008年4月21日放送)

当社 創業者 最高顧問の松井利夫は、2008年4月14日放映のテレビ東京『カンブリア宮殿』に出演し、下記の言葉が本大賞候補にノミネートされ、第2回社長の金言大賞を受賞いたしました。

受賞した金言＜組織はサンマと同じ。頭から腐る＞

第28期 中間営業概況

当中間連結会計期間の事業の概況（2008年1月1日～2008年6月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とドル安という環境の中、輸出を中心に弱含みの傾向が持続し、企業収益も減少基調にあります。このため、これまで景気拡大に寄与してきた設備投資につきましても横ばいで推移しました。また、家計所得は伸び悩み、ガソリン価格などの高騰の影響や、厳しさの残る雇用情勢などから、個人消費も力強さに欠けました。

当社グループの主要顧客である製造業におきましては、自動車関連業界では北米での販売不振、ドル安や原材料価格の高騰などを受け、収益環境に変化が生じました。また、電機・精密機器・半導体関連業界におきましても、引き続き薄型テレビ、高級デジタルカメラなどの販売が数量ベースでは拡大しましたが、低価格化の進展、マクロ環境の悪化などを受け、減益となる企業が増加しました。しかしながら、将来の成長につながる製品開発などの研究開発に対しては、引き続き積極的な姿勢が見られました。

このような環境の下、当社は主要事業である正社員の技術者派遣において、国内での技術者不足が叫ばれる中、優秀な人材の採用を活発に進めると共に、個々の技術者のスキル向上や顧客ニーズとの的確なマッチングなど顧客への高付加価値サービスの提供に努めました。また、中国の大学との提携などにより、多数の優秀な中国人技術者を確保し、国内企業に派遣することができました。

以上の結果、技術者派遣事業において、稼働人員の増加、派遣単価の上昇などが寄与し、当中間連結会計期間の売上高は113億87百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、前年同期の大口受注の反動があったアルテックシャイン(台湾)や、外国人技術者の稼働までの先行コストが嵩んだアルプスビジネスサービス等において減益となったため、営業利益は7億55百万円（同6.9%減）となり、経常利益は7億80百万円（同4.8%減）となりました。税金等調整前中間純利益は、特別利益で持分法適用会社の株式売却益50百万円などを計上したため増加しましたが、当中間連結会計期間におきましては前中間連結会計期間での税効果による法人税等の負担減少がなかったことから中間純利益は4億72百万円と前年同期比14.2%減となりました。

配当について～創業40周年記念配当～

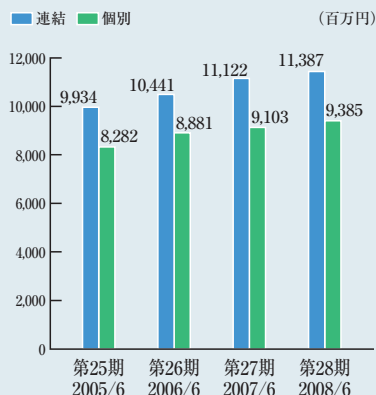
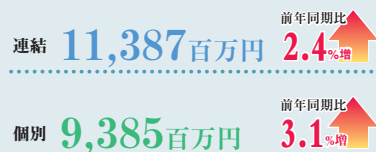
当社は平成20年7月1日をもちまして、創業40周年を迎えることができました。

これもひとえに株主様をはじめ、関係各位の暖かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

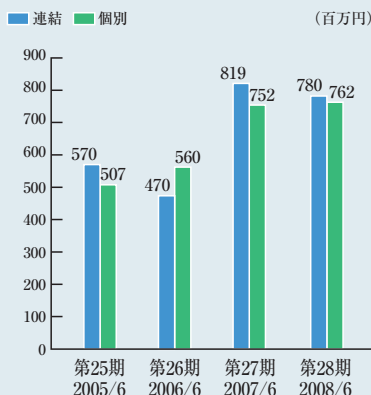
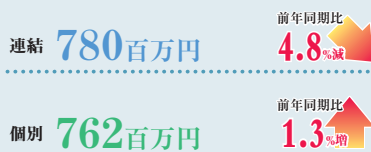
当期の中間配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただき、期末配当につきましては、創業40周年記念配当10円を含む38円とし、年間では58円とさせていただく予定です。

中間財務ハイライト(連結・個別)

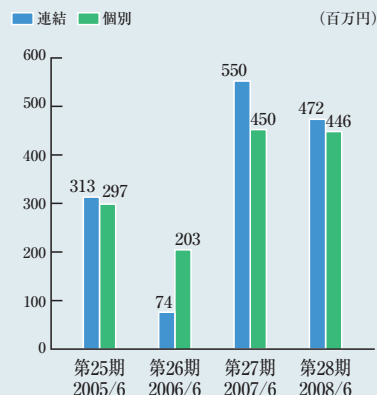
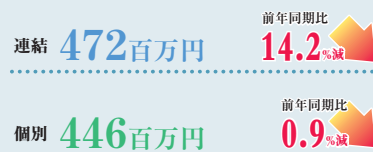
》売上高



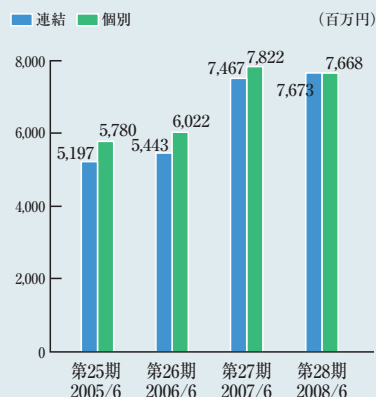
》経常利益



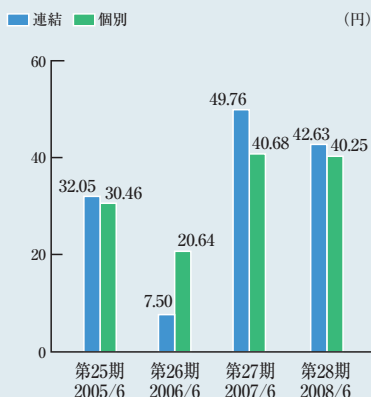
》中間純利益



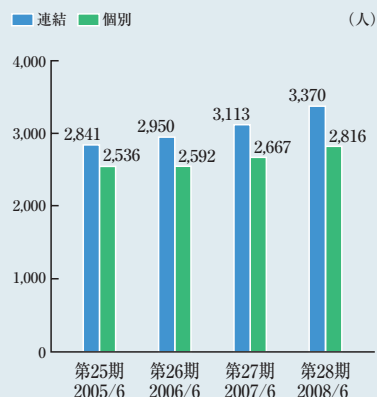
》純資産



》1株当たり中間純利益



》従業員数



第28期中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表（要旨）

（百万円）

区 分	前中間期 (2007年6月30日)	当中間期 (2008年6月30日)	前 期 (2007年12月31日)
（資産の部）			
流動資産	6,456	6,662	6,652
現金及び預金	2,155	2,735	2,438
受取手形及び売掛金	3,263	3,228	3,206
有価証券	5	5	5
たな卸資産	50	44	157
繰延税金資産	540	397	416
その他	459	251	443
貸倒引当金	△18	—	△17
固定資産	5,102	4,678	4,878
有形固定資産	3,494	3,460	3,490
無形固定資産	239	251	266
投資その他の資産	1,369	966	1,121
資産合計	11,559	11,340	11,531

Point 1

Point 1 減価償却方法の改正

法人税法の改正に伴い、前期より2007年4月1日以降取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、当中間期より2007年3月末以前に取得した有形固定資産の残存簿価（5%相当額）について、5年間で均等償却する方法に変更しております。

Point 2 売上高過去最高の11,387百万円

子会社アルテックシャイン（台湾）の減収もありましたが、当社の派遣売上5.2%増により、中間期では過去最高の11,387百万円（前年同期比2.4%増）の売上高となりました。

Point 3 内部管理体制強化に伴い販売管理費2.0%増

システム等内部管理体制の強化に伴う人員増により人件費関連増となりましたが、人員の効率配分、経費節減により前年同期比2%増にとどまりました。

（百万円）

区 分	前中間期 (2007年6月30日)	当中間期 (2008年6月30日)	前 期 (2007年12月31日)
（負債の部）			
流動負債	3,705	3,286	3,471
支払手形及び買掛金	53	50	92
短期借入金	980	620	980
未払法人税等	402	365	175
未払金	758	714	715
賞与引当金	651	721	594
役員賞与引当金	18	20	27
その他	841	794	886
固定負債	386	379	382
退職給付引当金	341	342	335
役員退任慰労引当金	3	3	5
長期未払金	26	18	26
その他	13	15	14
負債合計	4,092	3,666	3,853
（純資産の部）			
株主資本	7,337	7,605	7,583
資本金	2,337	2,342	2,340
資本剰余金	2,775	2,780	2,778
利益剰余金	2,289	2,549	2,530
自己株式	△65	△66	△66
評価・換算差額等	108	48	75
その他有価証券評価差額金	89	53	65
為替換算調整勘定	19	△5	10
少数株主持分	21	19	19
純資産合計	7,467	7,673	7,677
負債純資産合計	11,559	11,340	11,531

Point 4 特別利益87百万円

人材関連ビジネスへの経営資源の集中を図るため、2008年2月12日付で持分法適用会社の株式会社エムテーシーの全株式（所有割合34.7%）を譲渡したことによる売却益等で、前年同期比85百万円増となりました。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

区 分	前中間期 (2007年1月 1日から 2007年6月30日まで)	当中間期 (2008年1月 1日から 2008年6月30日まで)	前 期 (2007年 1月 1日から 2007年12月31日まで)
Point 2 売上高	11,122	11,387	22,473
売上原価	8,121	8,399	16,566
売上総利益	3,000	2,987	5,907
Point 3 販売費及び一般管理費	2,189	2,232	4,297
営業利益	811	755	1,609
営業外収益	41	44	85
営業外費用	33	19	117
経常利益	819	780	1,577
Point 4 特別利益	2	87	7
特別損失	17	21	37
税金等調整前中間(当期)純利益	803	846	1,547
法人税、住民税及び事業税	384	358	437
法人税等調整額	△134	13	149
少数株主利益	3	2	1
中間(当期)純利益	550	472	959

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

区 分	前中間期 (2007年1月 1日から 2007年6月30日まで)	当中間期 (2008年1月 1日から 2008年6月30日まで)	前 期 (2007年 1月 1日から 2007年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	979	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	131	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△811	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2	△0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△458	296	△175
現金及び現金同等物の期首残高	2,620	2,444	2,620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,161	2,740	2,444

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

当中間連結会計期間(2008年1月1日から2008年6月30日まで)

(百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年12月31日 残高	2,340	2,778	2,530	△66	7,583	75	19	7,677
中間連結会計期間中の変動額								
新株予約権の権利行使による新株の発行	2	2			4			4
剰余金の配当			△454		△454			△454
中間純利益			472		472			472
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△26	0	△26
中間連結会計期間中の変動額合計	2	2	18	△0	22	△26	0	△3
2008年6月30日 残高	2,342	2,780	2,549	△66	7,605	48	19	7,673

会社概要／株式の状況

● 会社概要 (2008年6月30日現在)

商 号 株式会社アルプス技研
英 訳 名 Altech Corporation
本 社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
創 業 1968年7月
設 立 1971年1月
資 本 金 23億4,237万円
拠 点 国内33拠点(本社・営業拠点30、工場2)

● 創業者

創業者 最高顧問 松井 利夫

● 取締役・監査役及び業務執行役員 (2008年10月1日付)

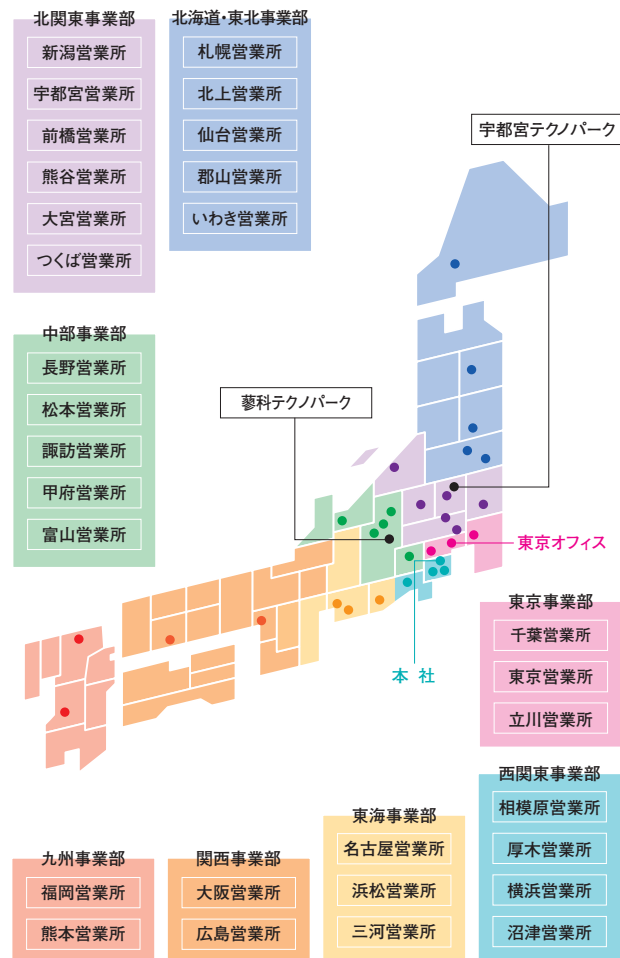
取 締 役 会 長 小林 孝雄	常 勤 監 査 役 岡部 博
代表取締役社長 牛嶋 素一	常 勤 監 査 役 宮沢 徹
代表取締役副社長 江越 博昭	監 査 役 松田 壯吾
兼業務執行役員副社長	
取 締 役 寺嶋 薫	監 査 役 加藤 義昭
兼業務執行役員常務	
取締役兼業務執行役員 野田 浩	業務執行役員 小田 寛
取締役兼業務執行役員 山崎 國秀	業務執行役員 中川 一郎
取締役兼業務執行役員 石井 忠雄	業務執行役員 久保 一郎
取締役兼業務執行役員 須貝 昌志	業務執行役員 小林 節夫
取締役兼業務執行役員 篠原 秀明	業務執行役員 藤井 嗣雄
取 締 役 池松 邦彦	業務執行役員 高橋 徹

(注) 監査役のうち、宮沢徹、松田壯吾及び加藤義昭は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

● 事業所一覧 | 国内33拠点 (2008年6月30日現在)

本 社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12
TEL.042-774-3333 (代)



● グループ会社 (2008年6月30日現在)

国内

(株) アルプスビジネスサービス

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-3339

- 技術職・事務職及び介護事業への派遣業務
- 社員教育事業
- 人材紹介業
- 計測機器の校正
- 介護施設の運営・管理

拠点：国内10拠点（本社、営業拠点8、校正事業部1）

(株) アルネス情報システムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

海外

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

アルテック北京(中国)
北京市朝陽区勁松三区302号
TEL.86-10-8773-0112

- 機械・電気設計受託
- 人材コンサルタント

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

アルテック青島(中国)
青島市市南区嘉祥路103号
TEL.86-532-8265-7777

- 設計技術者の養成
- 教育・研修コンサルタント

阿爾卑斯翔研機電工程(広州)有限公司(中国)

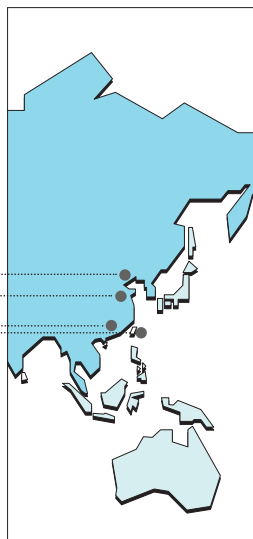
アルテック広州(中国)
広州市天河区天河北路大都会広場183-187号
TEL.86-20-8751-2691

- 機械装置の据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

アルテックシャイン(台湾)
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

- 機械装置の据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
- 技術職・事務職の人材派遣・紹介



● 株式の状況 (2008年6月30日現在)

発行可能株式総数 39,000,000株

発行済株式の総数 11,228,789株

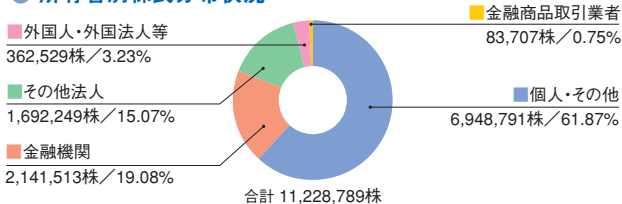
株主数 6,442名

(注) 発行済株式の総数は、新株予約権の権利行使により、前期末比9,400株増加しております。

● 大株主 (2008年6月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,189,513	10.59
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	480,200	4.27
財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
アルプス技研従業員持株会	290,778	2.58
株式会社横浜銀行	249,658	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	247,600	2.20
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
日本生命保険相互会社	154,362	1.37

● 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
お 知 ら せ	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479(24時間・自動音声対応)で承っておりますのでご利用ください。

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で当選(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00～17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com

教育を受けるアルプス青島エンジニア



アルプス青島エンジニアに関する情報は、当社ホームページにて掲載しておりますので、どうぞご覧ください。

<http://www.alpsgiken.co.jp/>

アルプス技研では、当社中国現地法人を介して青島科技大学等の有力大学と提携し、独自の教育モデルを展開、「アルプス青島教育開発センター」等を設立し、日本向けエンジニアを養成しております。

2005年度より卒業生が来日、当社に入社し、大手メーカー等への派遣を開始しております。

株式会社アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号 TEL.042-774-3333(代表) <http://www.alpsgiken.co.jp/>
問合せ先 経営企画部 IR・広報室 E-mail: ir-kouhou@alpsgiken.co.jp